



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツツミ

コード番号 7937 URL <http://www.tsutsumi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 互 智司

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 吉川 哲也

TEL 048-432-5510

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,172	11.9	869	43.5	969	41.1	921	
28年3月期	21,764	1.7	1,539	27.1	1,646	26.4	864	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.60		1.3	1.3	4.5
28年3月期	45.83		1.1	2.1	7.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	71,976	70,173	97.5	3,991.38
28年3月期	75,025	73,172	97.5	3,957.33

(参考) 自己資本 29年3月期 70,173百万円 28年3月期 73,172百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,679	194	2,250	37,700
28年3月期	1,437	171	4,930	38,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		15.00	30.00	554		0.8
29年3月期		15.00		15.00	30.00	541		0.8
30年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		86.5	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	6.2	130	5.0	180	8.0	80	10.7	4.55
通期	18,200	5.1	900	3.5	1,000	3.2	610		34.70

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	20,080,480 株	28年3月期	20,080,480 株
29年3月期	2,499,106 株	28年3月期	1,590,066 株
29年3月期	18,210,691 株	28年3月期	18,855,948 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
<継続企業の前提に関する注記>	10
<会計方針の変更>	10
<追加情報>	10
<持分法損益等>	10
<セグメント情報>	10
<1株当たり情報>	10
<重要な後発事象>	10
4. その他	11
(1) 役員の変動	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策などを背景に緩やかな回復基調にありましたが、国内の個人消費が伸び悩んでいることに加え、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速、英国のEU離脱問題及び米国の政権交代など海外経済の不確実性が高まり、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

宝飾品業界におきましても、こうした景況を反映し、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況でありました。

このような経済情勢のもと、当社は、お客様満足度の向上を更に推進し、幅広いお客様に支持される店舗づくりに努めてまいりました。

その結果、売上高は191億72百万円（前期比11.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が8億69百万円（前期比43.5%減）、経常利益が9億69百万円（前期比41.1%減）となりました。しかしながら、固定資産の減損損失額を特別損失に計上した結果、当期純損失は9億21百万円となりました。

主要品目の販売実績は、ネックレス・ブレスレットは70億26百万円（前期比3.8%減）、指輪は69億26百万円（前期比12.2%減）、小物は29億37百万円（前期比4.4%減）であります。

店舗につきましては、ジュエリーツツミアルカキット錦糸町店をはじめとする3店舗を新たに開設したほか、既存店16店舗のリニューアル及び9店舗の退店を実施いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、719億76百万円となり、前事業年度末と比較して30億49百万円減少しております。これは主に、ソフトウェア仮勘定が1億91百万円、投資有価証券が1億73百万円増加したものの、土地が13億37百万円、現金及び預金が7億65百万円、商品及び製品が5億78百万円、建物が2億29百万円、差入保証金が2億15百万円、仕掛品が1億82百万円減少したことによるものです。現金及び預金の減少は、主に自己株式の取得、法人税等及び配当金の支払いによるものです。

負債の部は、18億2百万円となり、前事業年度末と比較して50百万円減少しております。これは主に、未払金が77百万円増加したものの、未払法人税等が1億6百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、701億73百万円となり、前事業年度末と比較して29億98百万円減少しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億70百万円増加したものの、自己株式が16億93百万円増加し、利益剰余金が14億76百万円減少したことによるものです。利益剰余金の減少は、配当金を支払い、当期純損失を計上したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億79百万円の資金が得られ、投資活動及び財務活動によりそれぞれ1億94百万円、22億50百万円の資金を使用したことにより、前事業年度末に比べ7億65百万円減少し、377億円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は16億79百万円となり、前年同期と比べ2億41百万円の増加となりました。これは主に、前年同期において、税引前当期純損失を2億55百万円、内、減損損失を18億91百万円計上し、たな卸資産の減少2億34百万円、法人税等の支払額7億45百万円があったことに対し、当事業年度において、税引前当期純損失を5億97百万円、内、減損損失を15億73百万円計上し、たな卸資産の減少7億83百万円、法人税等の支払額5億32百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は1億94百万円となり、前年同期と比べ23百万円の増加となりました。これは主に、前年同期と比べ無形固定資産の取得による支出が1億1百万円、差入保証金の回収による収入が72百万円それぞれ増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は22億50百万円となり、前年同期と比べ26億80百万円の減少となりました。これは主に、前年同期と比べ自己株式の取得による支出が26億56百万円減少したことによるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	97.3	97.5	97.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	72.8	58.7	50.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動などの影響がわが国の景気を下押しするリスクとして残り、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

宝飾品業界におきましても、消費者マインドに足踏みがみられる中、お客様の企業に対する選別がより一層厳しくなると考えられ、企業間の競争が更に激化していくものと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社は、製販一貫体制の利点を活かした品揃えの充実や接客サービスの質の向上に努め、魅力溢れる店舗づくりに全力で取り組んでまいり所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,465	37,700
受取手形	60	57
売掛金	950	858
商品及び製品	16,049	15,470
仕掛品	618	436
原材料及び貯蔵品	2,167	2,144
前払費用	62	52
繰延税金資産	99	93
その他	169	223
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	58,636	57,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,002	4,805
減価償却累計額	△3,955	△3,987
建物(純額)	1,046	817
構築物	62	62
減価償却累計額	△58	△59
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	189	189
減価償却累計額	△157	△155
機械及び装置(純額)	32	34
車両運搬具	27	13
減価償却累計額	△26	△12
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	1,275	1,261
減価償却累計額	△1,104	△1,085
工具、器具及び備品(純額)	171	175
土地	9,603	8,266
建設仮勘定	2	10
有形固定資産合計	10,861	9,309
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	342	255
その他	32	223
無形固定資産合計	526	630
投資その他の資産		
投資有価証券	470	644
関係会社株式	13	13
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	83	81
前払年金費用	162	152
繰延税金資産	21	82
差入保証金	4,093	3,878
その他	154	151
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	5,001	5,005
固定資産合計	16,389	14,944
資産合計	75,025	71,976

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182	152
未払金	36	114
未払費用	464	493
未払法人税等	531	424
預り金	25	24
賞与引当金	219	212
その他	219	198
流動負債合計	1,679	1,620
固定負債		
役員退職慰労引当金	128	136
その他	44	44
固定負債合計	173	181
負債合計	1,852	1,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,098	13,098
資本剰余金		
資本準備金	15,707	15,707
資本剰余金合計	15,707	15,707
利益剰余金		
利益準備金	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金	48,410	47,110
繰越利益剰余金	△455	△631
利益剰余金合計	48,554	47,078
自己株式	△4,365	△6,058
株主資本合計	72,995	69,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	347
評価・換算差額等合計	177	347
純資産合計	73,172	70,173
負債純資産合計	75,025	71,976

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,764	19,172
売上原価		
製品期首たな卸高	16,694	16,049
当期製品製造原価	10,106	8,715
合計	26,801	24,764
他勘定振替高	39	109
製品期末たな卸高	16,049	15,470
原材料評価損	0	—
製品売上原価	10,712	9,185
売上総利益	11,052	9,987
販売費及び一般管理費	9,512	9,117
営業利益	1,539	869
営業外収益		
受取利息	24	7
受取配当金	13	13
為替差益	0	0
受取家賃	58	59
その他	15	21
営業外収益合計	112	101
営業外費用		
支払利息	0	—
支払手数料	4	1
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	1,646	969
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	10	2
減損損失	1,891	1,573
特別損失合計	1,901	1,575
税引前当期純損失(△)	△255	△597
法人税、住民税及び事業税	607	382
法人税等調整額	1	△58
法人税等合計	608	323
当期純損失(△)	△864	△921

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	47,710	1,687	△17	78,786
当期変動額							
別途積立金の積立				700	△700		—
剰余金の配当					△578		△578
当期純損失(△)					△864		△864
自己株式の取得						△4,347	△4,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	700	△2,142	△4,347	△5,790
当期末残高	13,098	15,707	600	48,410	△455	△4,365	72,995

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	477	79,263
当期変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△578
当期純損失(△)		△864
自己株式の取得		△4,347
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300	△300
当期変動額合計	△300	△6,091
当期末残高	177	73,172

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		自己株式	
				その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,098	15,707	600	48,410	△455	△4,365	72,995
当期変動額							
別途積立金の取崩				△1,300	1,300		-
剰余金の配当					△554		△554
当期純損失(△)					△921		△921
自己株式の取得						△1,693	△1,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	△1,300	△176	△1,693	△3,169
当期末残高	13,098	15,707	600	47,110	△631	△6,058	69,826

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	177	73,172
当期変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		△554
当期純損失(△)		△921
自己株式の取得		△1,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	170
当期変動額合計	170	△2,998
当期末残高	347	70,173

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△255	△597
減価償却費	321	311
減損損失	1,891	1,573
差入保証金償却額	9	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△43	8
受取利息及び受取配当金	△38	△20
支払利息	0	—
為替差損益(△は益)	5	0
固定資産除却損	10	2
固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
売上債権の増減額(△は増加)	116	95
たな卸資産の増減額(△は増加)	234	783
仕入債務の増減額(△は減少)	△9	△29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43	△16
その他	△40	79
小計	2,144	2,190
利息及び配当金の受取額	38	21
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△745	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437	1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△206	△183
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△55	△157
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△21	△33
差入保証金の回収による収入	123	195
その他	△12	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,352	△1,695
配当金の支払額	△578	△554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,930	△2,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,669	△765
現金及び現金同等物の期首残高	42,135	38,465
現金及び現金同等物の期末残高	38,465	37,700

(5) 財務諸表に関する注記事項

〈継続企業の前提に関する注記〉

該当事項はありません。

〈会計方針の変更〉

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

〈追加情報〉

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

〈持分法損益等〉

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

〈セグメント情報〉

当社の事業内容は、指輪、ネックレス・ブレスレット、小物等の宝飾品の製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、前事業年度、当事業年度のいずれにおいても記載を省略しております。

〈1株当たり情報〉

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,957円33銭	3,991円38銭
1株当たり当期純損失金額	45円83銭	50円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失金額(百万円)	864	921
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(百万円)	864	921
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,855	18,210

〈重要な後発事象〉

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。